

世界食料デー  
2012年10月16日



# 農業協同組合

## 世界の食料供給の要



[www.fao.org](http://www.fao.org)


# 協同組合とは？

協同組合とは、特定の目的を持つ事業体です。

主な2つの目的を同時に果たそうとする

社会的な組織でもあります。

1. 組合員のニーズを満たすこと
2. 収益と持続性を追求すること



言い換えれば、協同組合は、人々が共有し民主的に管理する連合体組織で、収益を上げることはその目的の一部にすぎません。協同組合は、収益よりも人を優先しています。また、組合員に共通する社会・文化・経済的な志を実現するための支援もしています。協同組合は、平和と民主主義を推進する社会組織なのです。



**「農業協同組合：世界の食料供給の要」**は、食料安全保障の向上と飢餓をなくすために協同組合が果たす役割を認めた2012年世界食料デーのテーマです。

世界には、飢餓をなくし持続可能な開発を推進する手段があるにもかかわらず、7人に1人近くが栄養不足に苦しんでいます。2050年までに90億人以上になる世界人口を養うためには、その分必要とされる食料の多くを小規模農家が提供するであろうことは広く認められています。食料安全保障を達成するための必要な措置のひとつに、協同組合、生産者組織およびその他の農村組織を支援し、投資することが挙げられます。

生産者組織や協同組合などの農村組織が、小規模農家、漁民、畜産家、森林所有者その他生産者の必要とする情報や手段、そしてサービスへのアクセスを支援することによって食料安全保障に貢献しているということが、世界各地において多くの優良事例により実証されています。このようにして、生産者は食料の増産、生産品の市販や雇用の創出が可能となり、生計が向上され結果的に世界の食料安全保障の向上につながるのです。

2007-2008年に、トウモロコシの価格は74%高騰し、コメの価格は166%騰貴しました。多くの小規模生産者は、作物を増産して生産性を向上し、最終的には収入を増やせるというような状態ではありませんでした。それはなぜでしょうか？

開発途上国では、大抵の小規模生産者が多くの困難に直面しています。多くの場合、彼らは、国内・国際市場の動向から遠く隔てられています。彼らのような小規模生産者が、食料価格の上昇により恩恵を受けるためには、それが彼らにまで届くようにバリューチェーン全体を経由して伝達される必要があります。

農家はまた、高品質な投入材を入手する時にも困難に直面します。農家は、たとえ作物を高めの価格で売ることができるようになっても、種子や肥料を購入する際の変動費も考慮しなければ、生産を拡大するかの決定を下すことはできません。これら投入材を購入するための融資を受けることが問題となる場合

もあります。

多くの小規模生産者は、これらすべての条件が有利に整っている場合でも、地元市場へ農産品を輸送する手段、または農村地帯における適切なインフラの欠如など新たな問題にも直面します。

これらすべての理由によって、国際市場における価格の上昇は、結果的には開発途上国の小規模生産者の所得と生活の向上とはなりません。

しかし、良い報告があります。

これまで蓄積されてきた研究と経験から、単独で活動している小規模農家は食料価格の上昇により恩恵を受けることができなかつたのが、有力な生産者組織や協同組合に所属して集団で活動した農家は、より上手く市場の機会を捉えることができたので、食料その他の危機における悪影響を緩和できていたことがわかってきました。

このパンフレットは、農業協同組合や生産者組織が、食料安全保障の達成と貧困の削減において果たす役割とその重要性についての理解を深めることを目指しており、飢餓と貧困から脱出する手段のひとつとして、これらの特別な事業体を推進することを推奨しています。そして、農業・食料協同組合の成長と持続可能性の強化および支援の必要性を強調しています。また、協同組合と生産者組織が発展し成長するために必要となる適切な政策、透明性のある法律、インセンティブおよび対話の機会を、各国政府と政策立案者が整えることを奨励しています。

## さまざまなサービス

有力な協同組合やその他の生産者組織は、組合員にさまざま

なサービスを提供することによって、これまでに述べられたような問題を克服することができます。サービスは、天然資源から情報、伝達、投入材および製品の市場、技術や研修まで多岐にわたります。また、意思決定過程への組合員の参加を促進します。

共同購入やマーケティングなどを実施することで、農家は市場支配力を得、農業投入材およびその他の必需品をより安価に入手することができます。

調停委員会などによる制度的な取り決めによって、小規模農家の土地の権利を確保して、天然資源へのアクセスとその管理能力を向上してきました。その他の仕組み、例えば（投入材一括購入のための）投入材購買店や（団体融資を受けるための）倉庫受け取りシステムによって高い取引経費が削減され、生産者の市場や生産的資産へのアクセスが増加しました。

協同組合や生産者組織が中心的な存在となって、小規模生産者の能力の育成、適切な情報と知識の提供、そして変動する市場に対し彼らが革新して順応できるための支援をします。組織の中には、生産方式を分析し、問題を特定し、改善策を試行し、やがて農家が独自に最適な営農方法や技術を選び取る能力を開発するものもあります。

協同組合や生産者組織のもう1つの大きな機能としては、小



## ホンジュラスにおける天然資源管理

ホンジュラス南西に位置するレンピラシュールはかつて、この中央アメリカ国家における最も貧しい地域のひとつでした。栄養不足は慢性的で、人口の80%は、土壌を劣化させ浸食されやすいままに放置する焼畑農業を行っていました。1990年代に実施されたあるFAOのプロジェクトが、草の根の民主主義を促進する鍵の役割を果たし、これによって共同体全体が一種の協同組合になりました。

地域開発評議会は、伝統的な協同組合と同じように、台頭する精力的な農村指導者と共に組合員制で民主的に設立されました。やがて、地域全体の評議会が、自主的に流域全体を網羅するネットワークを形成するようになりました。政府に便宜を供与するよう請願するための圧力団体が形成され始めました。最も差し迫った問題は、作物単収を激減させる結果となってしまった焼畑農業に代わる営農方法を見つけることでした。

地元農家の中には、プロジェクト開始以前に植樹による表流水防止と土壌肥沃度改善を試している者がいました。農家とプロジェクトの青年普及員は、これらを足がかりに、作物を3段階に散在させるアグロフォレストリーを導入しました。それ以降、共同体は、ますます発展し、作物の余剰が生まれ、かつて彼らに打撃を与えた洪水や干ばつも乗り越えました。栄養状態も改善され所得も向上しています。

規模生産者の懸念や関心事を発言できるよう支援し、最終的に政策決定過程における交渉力や影響力を高められることです。小規模生産者が公共政策の立案や施行について話し合う例として、マルチステークホルダープラットフォームや協議のためのフォーラムなどがあります。

世界の食料安全保障に関する政策を見直し実行に移すための1つの重要な政府間機関として、国連の世界食料安全保障委員会があります。国際連合食糧農業機関（FAO）主宰の下、各国政府、地域そして国際的な生産者組織その他主要関係者が一堂に会します。同委員会の重要な成果のひとつとして、生産者組織や協同組合が交渉段階から参加した、土地保有と漁業・森林へのアクセスに関する任意指針の起草そして採択が挙げられます。各国政府は、この新しい任意の指針によって土地、漁業および森林資源の利用と権利に関する法律を施行し政策を立案することができるようになりました。

小規模生産者は、これらのサービスの恩恵を受けることで、生計を安定させることができるようになり、地域、国家、国際市場において増大する食料需要を満たす上でより大きな役割を果たすことができます。その結果、彼らは貧困削減、食料安全保障そして飢餓をなくすことに貢献することができるのです。

## 経済における協同組合の役割

すべての国そして農業、食料、金融、保健衛生、マーケティング、保険、融資を含むすべての分野において、協同組合の存在が認められます。

世界各地の協同組合には、10億もの個人によって組合が構成されており、世界全体で1億以上の雇用を創出していると推定されています。組合員は、農業、林業、水産業や畜産業において、生産、利潤分配、経費削減、リスク分散と所得創出の活動に参加しているので、彼らが市場にて売買する上でより交渉力を得ることができます。

2012国際協同組合年は、この「社会的良心に基づいたビジネスモデル」が、私たちの現代社会において果たす唯一無二の役割を記念する年です。

2012年の世界食料デーは特に、農業協同組合と貧困飢餓削減への組合の貢献にスポットライトを当てます。様々な試みにもかかわらず、お腹をすかせた人々は今日世界に9億2,500万人いると推定され、その70%は農業が経済の主力である農村地帯に暮らしています。

すでに貧困と飢餓に立ち向かうための主要な手段である農業・食料協同組合ですが、できることはまだ沢山あります。好ましい事業、法、政策そして社会環境を創り、これらの組織が活発化できる組織強化・拡大を促進する時です。

## 定義

農業・食料協同組合は、協同組合として登録されている場合もあれば、別の名称や形態をとる場合もあります。例えば、生産者組織、自助団体、生産者組合や連合体、さらには農業会議所などです。

協同組合という表現は、このパンフレットでは民主的な原則に基づいて会員が共有するすべての組織を意味します。3つの囲み記事でホンジュラス、タイ、ベナンにおける協同組合の例を紹介していますが、生産者組織が持ちうるさまざまな焦点と、貧困と飢餓との戦いに打ち勝つ様子をお読みいただけるでしょう。



## 成功の要因：連携を創り出す

市場参入のためだけでなく、交渉力を高め、より公正な商業上の諸条件を獲得するためにも、他の経済的組織との関係構築が重要です。生産者組織は、管理やマーケティングに熟練した連携先を探すこともあります。タイの事例（囲み記事：タイにおける契約農業の大成功）では、スイフト株式会社が、往々にして小規模農家の知識が不足しがちのマーケティング、管理そして金融における専門性を提供して事業パートナーとしての役

割を果たしています。

連携先の模索は類似の生産者組織間でも行われ、より大規模な農民団体や組合連合会、連盟の組織化につながります。エチオピアでは、コーヒー農家が、組合員の技術教育と経営改善によってより高品質の生産と運営を支援した「オロミアコーヒー農家協同組合連盟」に加入しました。個々の協同組合は、より強固になるために会員にサービスを提供し、政策が確実に彼らの視点を反映するよう政府に働きかける協同組合連盟や連合会を結成します。協同組合は政府を必要とし、政府もまた協同組合を必要としているのです。

政府の規制が重要である一方で、協同組合が独自の会則などを設けて自らを統治し管理する自治権を保持することもまた、同様に大切です。

## タイにおける契約農業の大成功

タイの小規模農家は、以前は市場に直接参入することができず仲買人に頼らざるを得ませんでした。個々の農家は、卸売業者が一括での購入を希望している野菜の生産について、量的にも種類の面においても問題を抱えていました。産品は貯蔵と輸送の問題を抱え駄目になっていました。

1986年に、スイフト株式会社という会社が、農家団体に対して事前に決められた果実と野菜の種類と量で育成契約を結ぶ、という方式を採用し始めました。スイフトはやがて、個々の産品に対して、毎年交渉される公正な固定価格を農家に保証することによってその他の仲買人を排除していきました。集荷所が個々の生育地域の中間点に設けられ、必要とされているさまざまな種類の産品が毎日集められるようになりました。計量と等級付けが農民の見守る中、透明性をもって行われています。冷蔵トラックの利用が、廃棄作物の削減につながりました。

団体は、1組合員につき1票という民主主義の理念に基づいて運営されています。それぞれの団体は、2年任期の運営委員会を選出しています。組合員は、スイフト株式会社とのすべての討論に参加して、すべての議題に自由に投票することができます。全員がそれぞれの所得の1%を団体の資金として提供しています。団体は、契約で定められた当初3年を経過すると自由に脱退できますが、今までに脱退した団体はありません。

## 能力強化

協同組合の組合員が享受することができる研修と技能開発の範囲は、持続可能な農業生産のための技能と技術といった技術的な面だけではありません。協同組合の組合員と彼らの管理者は、統率力や起業家精神、交渉力と自信、事業開発、政策開発やアドボカシーなどのソフト面の技能を高める必要もあります。

ある協同組合が成功するか否かは、組合の統治管理の方法に大きく依存します。これら社会組織の特異な性質から、管理者は協同組合に特化した核となる価値や原則を考慮に入れた特別な事業研修を受ける必要があります。大学や経営学大学院はこの点において役割を果たすことができます。コスタリカでは、セネコープ（Cenecoop）が教育省と共同で協同組合教育をオンライン研修による学習方法で中等教育に取り入れました。アメ

リカ合衆国では、BabsonとEqual Exchangeによる協同組合に関するカリキュラムが、協同組合の経営と運営についての高等教育を提供しています。このカリキュラムは無料でオンライン公開されており、世界中の経営大学院での利用が可能です。

## 新たな社会契約

革新的な生産者組織や協同組合が、先進国と途上国双方で、小規模生産者が様々な制約を克服するための支援に成功した実例が見受けられます。しかし、彼らもまたあまりに頻繁に規模と活動領域において制約を受けています。一番大きな課題は、いかにこれらの成功事例を発展の土台として、持続可能な農業農村開発を達成するか、ということです。実現のためには、関係者が一堂に会し、明確な役割と責任を持って、生産者組織が発展できる環境を定義づける必要があります。

国家政府、開発援助機関、NGO、国家間機関そして研究・学術機関は皆、有力で効率的かつ公正な協同組合と生産者組織の発展を支援する役割を有しています。

政府は、生産者との話し合いに基づいた好ましい政策、透明性のある法律と規則を提供することができます。政府はさらに、適正な事業環境や討議の場を設けることもできます。また、優良で革新的な協同組合のモデルを拡充することもできます。

ドナー社会とNGOは、新たな組織を設立するのではなく、既存の協同組合を支援することができます。興味深いことに、既存の協同組合を支援するほうが、草の根の肩入れを欠く恐れのある新たな組織を設立するよりも好ましいことが、経験的に示されています。(囲み記事：ベナンにおいて遊牧民が動員される)

研究機関は、体系的に活動や成果を記録し、量的・質的データを収集し分析することによって協同組合への理解を促進し、その影響を評価することができます。協同組合の雇用創出、貧困削減、そして究極的には食料安全保障に対する影響は、より質の高いデータの入手が可能となることで、より明確に認識されるでしょう。

最も重要で必要なことは、協同組合が設立され、発展し、繁栄して、有力企業との競争力を持つことができる好ましい環境の整備です。

## 人の力

協同組合とは何か？それは、人々が、自らの力を信じて団結して始まります。その活力が源となるのです。私たちは、このパンフレットの例からも、人々が結束すれば、貧しい共同体でも前進できることを知るでしょう。2012年世界食料デーに当たり、制約を乗り越え、飢餓と貧困を終焉させるという役割を十分に果たすことができるよう、みんなで協同組合に支援の手を差し伸べることにしましょう。世界食料デーと国際協同組合年において、協同組合に新たな理解と注目を呼び起こします。さあ、我々の活力を絶やさないようにしましょう。

## ベナンにおいて遊牧民が動員される

西アフリカの遊牧民は、群れと共に牧草を求めて移動しています。これは、教育を受ける機会に乏しく、市場への参入、獣医サービスそして医療の利用が不十分となる生活様式です。つい最近まで、彼らが政府の政策へ影響を及ぼすことはほとんどありませんでした。

ベナンでは、1976年に遊牧民が伝統的な交易商人を通じての家畜売却を止めて自主運営の家畜市場を形成してから、状況が変わり始めました。交易商人は忌避されたわけではなく、団体では彼らを一種の書記として存続させて、家畜の持ち主が代わった際の取引に争いの余地がないようにさせました。販売数は増加し、遊牧民の所得は向上しました。この成功に勇気づけられて、遊牧民たちは、より大きなネットワークを構築し始めました。2001年には、ベナンのすべての伝統的な遊牧共同体は協同組合の前身となるボルグ・アリボリ県反芻動物飼育業者組合連合(UDOPER)を設立しました。団体は、より好ましいサービスを組合員に提供することを希望したため、フランスの農業NGOが技術や組織支援に参入しました。

影響は目を見張るものがありました。遊牧民連盟は、国家に対して家畜を主要な疾病から守る任務を正式に認めるよう説得を行いました。畜牛の予防接種は、必須かつ一斉に接種されるようになりました。2007年6月だけでも、およそ50万頭が予防接種を受けました。薬局、繁殖飼育施設そして飼料貯蔵庫が設置されました。2004年から2007年には、連盟の役員が、主に農地における畜害と家畜の盗難に関する53件の紛争を友好的に和解する調停を実施しました。協力体制が、明らかにベナンの遊牧民を他から一目置かれる勢力にしています。



## 数値でみる 協同組合

- すべての分野における協同組合は、世界全体で1億以上の雇用を創出しました。これは、多国籍企業による雇用創出数を上回るものです。ここでは、協同組合の組合員に加えて、協同組合に物資とサービスを提供する事業の職員も含まれています。
- 推定10億人が、世界各地で協同組合の組合員を構成しています。
- 2008年には、上位300の協同組合は総計1兆1,000億米ドルの収益を計上しました。これは、世界10位の経済力を持つカナダと同等で、ほぼスペインの経済にも匹敵します。
- ケニアでは、協同組合は以下の市場占有率を誇ります。コーヒーの70%、乳製品の76%、除虫菊の90%そしてワタの95%です。

- アメリカ合衆国では、乳業協同組合は、牛乳生産の約80%を管理していて、カリフォルニアの特産作物生産者は、ほぼ全員が協同組合に組織化されています。
- コロンビアでは、全国コーヒー生産者連合会が生産・マーケティングのサービスを50万のコーヒー生産者に提供しています。全国コーヒー基金に貢献していて、コーヒー生産共同体の研究普及のための資本となっています。
- 2005年、インドの乳業協同組合には1,230万人の組合員がいましたが、ここではインドで生産される牛乳の22%相当を生産していました。60%の組合員が土地なし、または非常に小規模な土地所有者でした。組合員の25%が女性です。
- ブラジルでは、協同組合が農業GDPの40%と総農業事業輸出の6%を占めています。
- 多くの国で、協同組合は基本的に農業関連部門のものです。ベトナムでは、活動しているすべての協同組合の44%が農業部門関連です。インドでは、すべての協同組合の50%以上が基本的には農業融資協会としての機能を果たすか、マーケティング、倉庫、その他のサービスを生産者組合員に提供しています。
- ケニアでは、92万4,000人、エチオピアでは約90万人、エジプトでは約400万人の農民が、農業協同組合の組合員として所得を得ています。





写真：(中面左から) ©FAO/Giuseppe Bizzarri, ©FAO/ Giuseppe Bizzarri,  
©FAO/Desirey Minkoh, ©FAO/Giulio Napolitano; (中面扉, 上から) :  
©FAO/Giuseppe Bizzarri, ©FAO/Marco Longari, ©FAO/Sean Gallagher,  
©FAO/Sia Kambou.



国際連合食糧農業機関

Food and Agriculture Organization  
of the United Nations (FAO)  
Viale delle Terme di Caracalla  
00153 Rome, Italy

国際連合食糧農業機関 (FAO) 日本事務所

Tel: 045-222-1101

Fax: 045-222-1103

E-mail: [FAO-Japan-Info@fao.org](mailto:FAO-Japan-Info@fao.org)

URL: [www.fao.or.jp](http://www.fao.or.jp)



2012  
国際協同組合理年

日本語版編集・発行  
社国際農林業協働協会  
〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル  
URL <http://www.jaicaf.or.jp>